

平成 27 年（2015 年）  
鹿児島県産業連関表の概要



**鹿児島県**

令和 2 年 3 月

鹿児島県 企画部 統計課

## 産業連関表の利用に当たって

### 1 計数について

各表の計数については、表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。

また、符号の用法等は次のとおりです。

|               |                     |
|---------------|---------------------|
| 数値の前に「－」又は「△」 | 当該数値が負数のもの          |
| 「0.0」又は「0」    | 表章単位未満のもの           |
| 「－」           | 当該数値が無いもの又は確認できないもの |

### 2 過去の表と比較する場合の注意点

平成 17 年、23 年表の数値は、平成 27 年表の部門分類との対応関係を勘案して簡易に組替集計した値であり、さらに、概念の変更等による推計方法の変更があるため、時系列に比較する際には注意する必要があります。

※ 本概要の内容は、インターネットにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/index.html>

# I 産業連関表

## 1 産業連関表とは

ある特定の地域(鹿児島県), 特定期間(1年間(H27暦年))における財・サービスの生産や取引引き(商品等の売り買い)状況等を1つの表にまとめたものである。

### (1) 産業連関表の構造

産業連関表の構造を示したものが図表1である。中間需要, 中間投入部分を**内生部門**, 最終需要・移輸入部分及び粗付加価値部分を**外生部門**と呼ぶ。

- ・縦(列)方向: 各財・サービスが, どのような原材料等をいくら使って作られているか [投入構成]
- ・横(行)方向: 生産された財・サービスが, どこへ売られているか [販路構成]

【図表1 産業連関表の構造】

| 行部門   |                      | 中間需要 |     |     | 最終需要 |    | (控除)<br>移輸入 | 生産額 |
|-------|----------------------|------|-----|-----|------|----|-------------|-----|
|       |                      | A産業  | B産業 | ・・・ | 消費   | 投資 |             |     |
| 中間投入  | A産業                  |      |     |     |      |    |             |     |
|       | B産業                  |      |     |     |      |    |             |     |
| 粗付加価値 | 雇用者所得<br>営業余剰<br>... |      |     |     |      |    |             |     |
| 生産額   |                      |      |     |     |      |    |             |     |

### (2) 産業連関表の利用

産業連関表から, 「生産状況」と「産業間取引の状況」などの**経済の構造**が分かるほか, 産業連関表から作成する係数によって, 需要の増加に伴う**経済波及効果の分析**を行うことができる。また国民経済計算や県民経済計算などの**経済統計の基準値**としても幅広く利用されている。

## 2 これまでの経緯等

本県では, 昭和50年表を最初として, 国の作成に合わせて概ね5年ごとに産業連関表を作成しており, 今回の平成27年表は, 4年ぶり9回目の作成となる。現在は, 国のほか全ての都道府県及び一部政令市でも作成されている。

産業連関表は, 県民経済計算より詳細な分類での推計を行うことから, 作成に必要な統計データの発表, 収集分析に時間を要することなどから, 全国及び都道府県等においても概ね5年ごとの作成となっている。

## 3 県民経済計算との相違点

本県経済に関する主な統計として, 「産業連関表」のほか「県民経済計算」があるが, 推計方法が異なるほか, 図表2のとおり相違点がある。

【図表2 県民経済計算との相違点】

| 主な相違点        | 県民経済計算  | 産業連関表               |
|--------------|---------|---------------------|
| 対象期間         | 会計年度    | 暦年                  |
| 部門分類         | 事業所単位   | 産業活動単位(≒生産商品単位)     |
| 家計外消費支出の取り扱い | 中間投入に計上 | 粗付加価値に計上            |
| 作成周期         | 毎年度     | 概ね5年ごと              |
| 生産額の意味       | 付加価値額   | 出荷額(≒県民経済計算における産出額) |

※ 家計外消費支出とは, 企業の交際費, 福利厚生費等からなる。

## Ⅱ 本県経済の構造について

### 1 経済規模

平成27年 鹿児島県産業連関表から、本県の経済規模を表したものが図表3である。

(1) 総需要としては、

- ① 生産の原材料等として需要される「中間需要」〔4兆2,124億円〕
- ② 消費や投資である「最終需要」〔9兆1,699億円〕
  - ・ 民間最終消費支出等の「消費」…5兆658億円
  - ・ 建築物や機械等の固定資本形成などの「投資」…1兆4,608億円
  - ・ 県外から県内産業への需要である「移輸出」…2兆6,433億円

計 13兆3,824億円 = ① + ②

(2) 総供給としては、

- ③ 県内で生産された財・サービスの総額である「県内生産額」〔9兆8,699億円〕
  - ・ 財・サービスの生産に投入される「中間投入」…4兆2,124億円
  - ・ 営業余剰や雇用者所得などの「粗付加価値」…5兆6,575億円
- ④ 県外で生産された財・サービスによる供給「移輸入」〔3兆5,124億円〕

計 13兆3,824億円 = ③ + ④

【図表3 平成27年産業連関表（3部門表）】

(単位：億円)

|           |               | 中間需要      |           |           |           | 最終需要   |        |        |        | 需要合計    | (控除)<br>移輸入 | 県内<br>生産額 |
|-----------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|-----------|
|           |               | 第1次<br>産業 | 第2次<br>産業 | 第3次<br>産業 | 内生<br>部門計 | 消費     | 投資     | 移輸出    | 最終需要計  |         |             |           |
| 中間<br>投入  | 第1次産業         | 827       | 4,297     | 176       | 5,300     | 397    | 150    | 2,333  | 2,880  | 8,180   | -2,204      | 5,976     |
|           | 第2次産業         | 1,649     | 8,292     | 5,886     | 15,826    | 6,806  | 10,627 | 15,395 | 32,827 | 48,653  | -19,980     | 28,673    |
|           | 第3次産業         | 995       | 5,240     | 14,764    | 20,999    | 43,455 | 3,832  | 8,705  | 55,992 | 76,990  | -12,941     | 64,049    |
|           | 内生部門計         | 3,470     | 17,828    | 20,825    | 42,124    | 50,658 | 14,608 | 26,433 | 91,699 | 133,824 | -35,124     | 98,699    |
| 粗付<br>加価値 | 家計外消費支出       | 31        | 363       | 976       | 1,370     |        |        |        |        |         |             |           |
|           | 雇用者所得         | 762       | 4,615     | 20,895    | 26,272    |        |        |        |        |         |             |           |
|           | 営業余剰          | 788       | 2,468     | 10,201    | 13,458    |        |        |        |        |         |             |           |
|           | 資本減耗引当        | 779       | 2,197     | 9,017     | 11,994    |        |        |        |        |         |             |           |
|           | 間接税           | 288       | 1,248     | 2,329     | 3,864     |        |        |        |        |         |             |           |
|           | (控除)<br>経常補助金 | -143      | -45       | -195      | -383      |        |        |        |        |         |             |           |
|           | 粗付加価値部門計      | 2,506     | 10,845    | 43,224    | 56,575    |        |        |        |        |         |             |           |
|           | 県内生産額         | 5,976     | 28,673    | 64,049    | 98,699    |        |        |        |        |         |             |           |

注1 間接税には、消費税が含まれているが、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

注2 各産業区分と39部門表の対応は次のとおり。

第1次産業 : 「01 農業」, 「02 林業」, 「03 漁業」

第2次産業 : 「06 鉱業」から「41 建設業」及び「68 事務用品」

第3次産業 : 「46 電力・ガス・熱供給」から「67 対個人サービス」及び「69 分類不明」

消費 : 「71 家計外消費支出(列)」, 「72 民間消費支出」及び「73 一般政府消費支出」

投資 : 「74 県内総固定資本形成(公的)」, 「75 県内総固定資本形成(民間)」及び「76 在庫純増」

移輸出 : 「81 移輸出」

(控除)移輸入 : 「87 (控除)移輸入」

注3 「最終需要計」は、「消費」、「投資」、「移輸出」の額。

## 2 経済の循環

経済循環を示したものが図表4である。

### (1) 供給

- ① **中間投入** (4兆2,124億円 = 財(2兆1,126億円)+サービス(2兆999億円))に
- ② **粗付加価値** (5兆6,575億円=雇用人所得(2兆6,272億円)+営業余剰(1兆3,458億円)+…)を加え、
- ③ 県内生産額は **9兆8,699億円** (①+②)
- ④ これに県外からの供給として**移輸入** (3兆5,124億円)が加算され
- ⑤ **総供給は13兆3,824億円**(③+④)となっている。

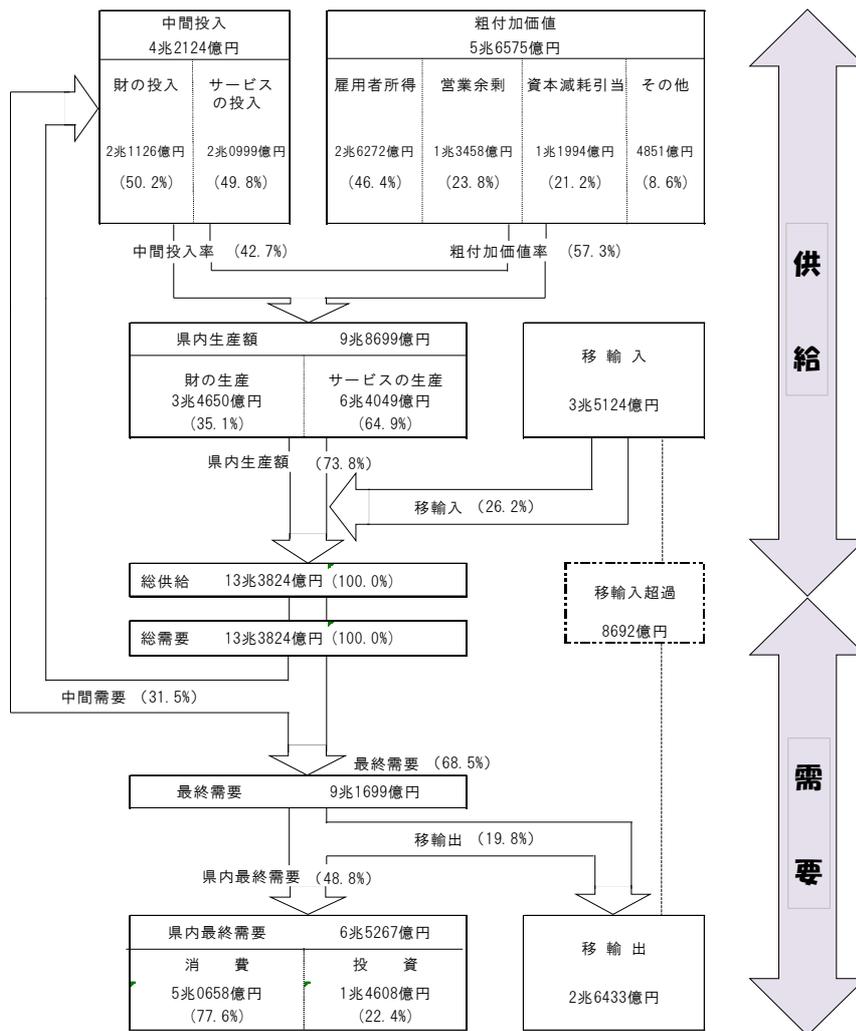
### (2) 需要

- ① 県内の財・サービスの生産のため**中間需要** (4兆2,124億円)
- ② 消費(民間消費等)や投資(固定資本形成等)等の**県内最終需要** (6兆5,267億円)
- ③ 県外への**移輸出** (2兆6,433億円)
- ④ **総需要は13兆3,824億円**(①+②+③)となっている。

### (3) 県際収支

移輸出から移輸入を引いた**県際収支は8,692億円の移輸入超過**となっている。

図表4 平成27年表からみた財・サービスの流れ

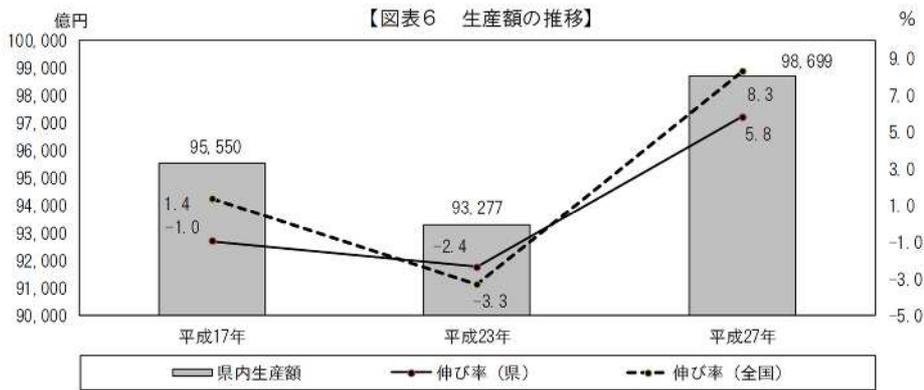
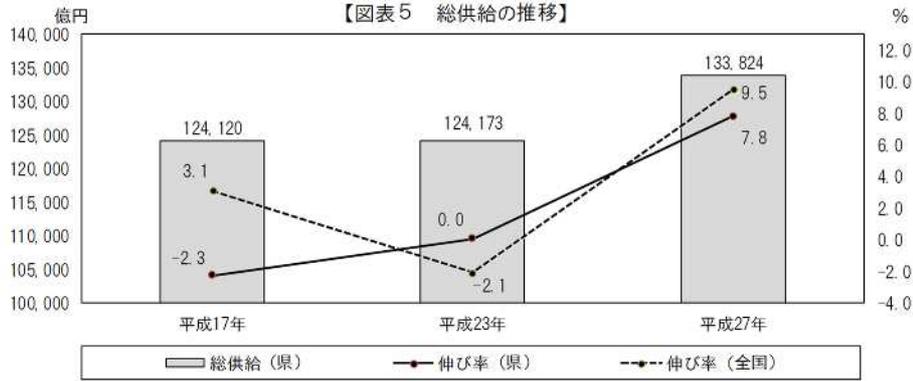


※ 財：「第1次産業」, 「第2次産業」 サービス：「第3次産業」

### 3 総供給(総需要), 生産額, 移輸入, 移輸出等

総供給, 生産額, 移輸入, 移輸出等の推移を示したものが図表5~8である。

- (1) 総供給(=総需要)は, 13兆3,824億円でH23年表比+7.8%の増加(図表5)
- (2) 生産額については, 9兆8,699億円でH23年比+5.8%の増加(図表6)
- (3) 移輸入, 移輸出は+13.7%, +5.9%とともに増加(図表7)
- (4) 第1次産業は移輸出超過であるが, 第2次・第3次産業が移輸入超過であることから, 産業計としては移輸入超過となっている(図表8)



【図表7 総供給・総需要の構成と伸び】

|           | 実額 (県:億円, 全国:十億円) |           |           | 構成比 (%) |       |       | 伸び率 (%) |       |
|-----------|-------------------|-----------|-----------|---------|-------|-------|---------|-------|
|           | 平成17年             | 平成23年     | 平成27年     | 平成17年   | 平成23年 | 平成27年 | 17~23   | 23~27 |
| 総供給(鹿児島県) | 124,120           | 124,173   | 133,824   | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 0.0     | 7.8   |
| 県内生産額     | 95,540            | 93,277    | 98,699    | 77.0    | 75.1  | 73.8  | -2.4    | 5.8   |
| 移輸入額      | 28,581            | 30,895    | 35,124    | 23.0    | 24.9  | 26.2  | 8.1     | 13.7  |
| 総需要(鹿児島県) | 124,120           | 124,173   | 133,824   | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 0.0     | 7.8   |
| 中間需要      | 40,122            | 38,832    | 42,124    | 32.3    | 31.3  | 31.5  | -3.2    | 8.5   |
| 最終需要      | 83,999            | 85,340    | 91,699    | 67.7    | 68.7  | 68.5  | 1.6     | 7.5   |
| 県内最終需要    | 60,658            | 60,372    | 65,267    | 48.9    | 48.6  | 48.8  | -0.5    | 8.1   |
| 移輸出       | 23,341            | 24,969    | 26,433    | 18.8    | 20.1  | 19.8  | 7.0     | 5.9   |
| 総供給(全国)   | 1,044,498         | 1,022,833 | 1,119,987 | 100.0   | 100.0 | 100.0 | -2.1    | 9.5   |
| 国内生産額     | 972,015           | 939,675   | 1,017,818 | 93.1    | 91.9  | 90.9  | -3.3    | 8.3   |
| 輸入額       | 72,483            | 83,158    | 102,168   | 6.9     | 8.1   | 9.1   | 14.7    | 22.9  |

【図表8 産業分類別県際収支】

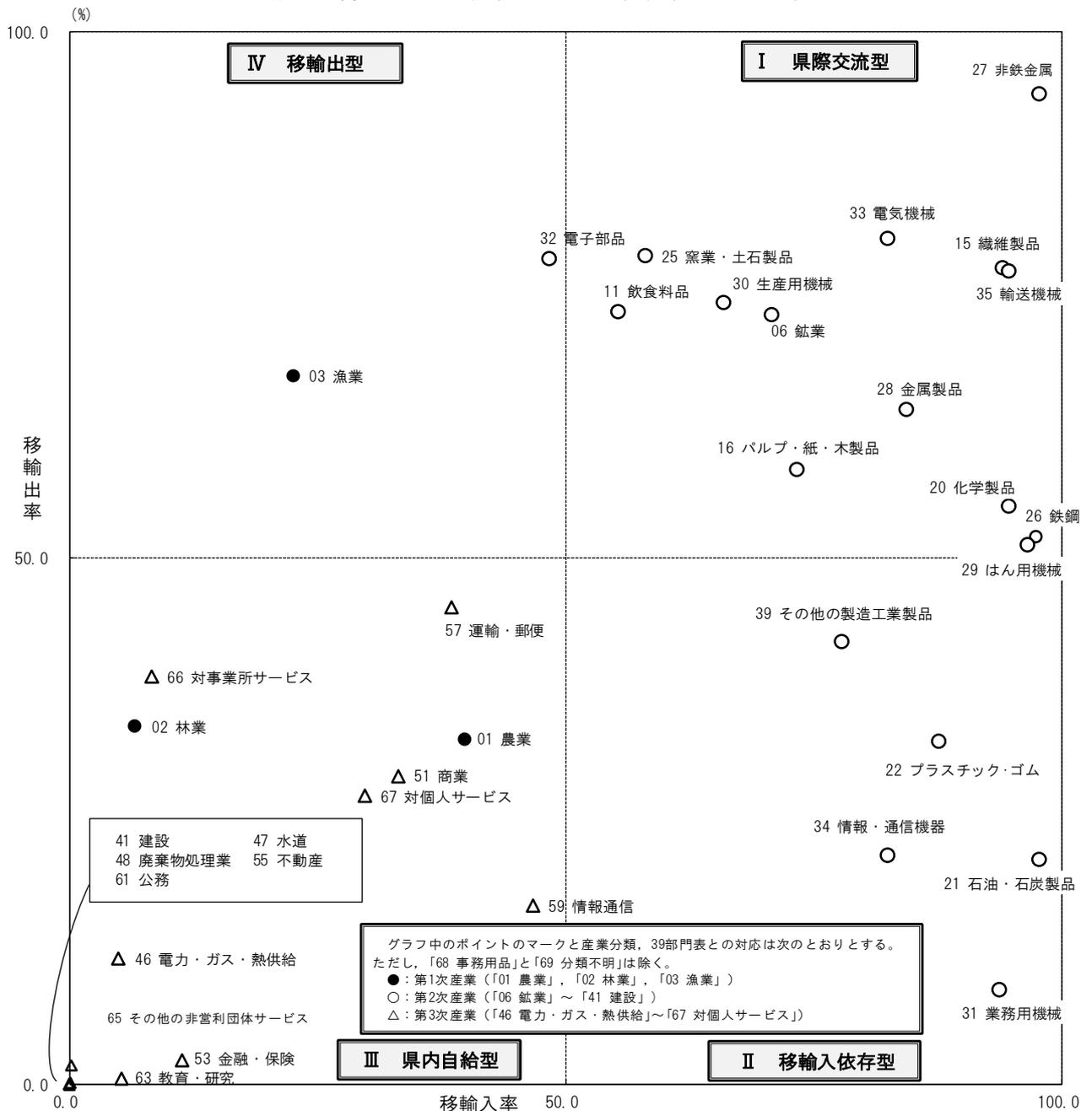
| 産業分類  | 移輸出額 (A)  | 移輸入額 (B)  | 県際収支 (A-B) |
|-------|-----------|-----------|------------|
| 第1次産業 | 2,333億円   | 2,204億円   | 129億円      |
| 第2次産業 | 1兆5,395億円 | 1兆9,980億円 | △4,585億円   |
| 第3次産業 | 8,705億円   | 1兆2,941億円 | △4,236億円   |
| 産業計   | 2兆6,433億円 | 3兆5,124億円 | △8,692億円   |

## 4 県際構造からみた産業の類型

産業分類(39部門)別の移輸入率、移輸出率から作成したものが図表9である。

図表9 県際構造からみた産業の類型

- I 県際交流型** : 県内での取引よりも、**県外との取引が多い**類型であり、原材料や製品の取引が行われる製造業の多くがこの類型に属している〔移輸出率、移輸入率ともに50%以上〕
- II 移輸入依存型** : 県内需要を賄うために、**移輸入に多くを依存している**産業であり、石油・石炭製品等の製造業がこの類型に属している〔移輸出率50%未満、移輸入率50%以上〕
- III 県内自給型** : 県外との取引が少なく、**地産地消の性質が強い**産業であり、農業や林業、第3次産業等がこの類型に属している〔移輸出率50%未満、移輸入率50%未満〕
- IV 移輸出型** : 県内需要を賄ったうえで、**県外への移輸出を多く行っている**産業であり、漁業がこの類型に属している〔移輸出率50%以上、移輸入率50%未満〕



※ 39部門表による。

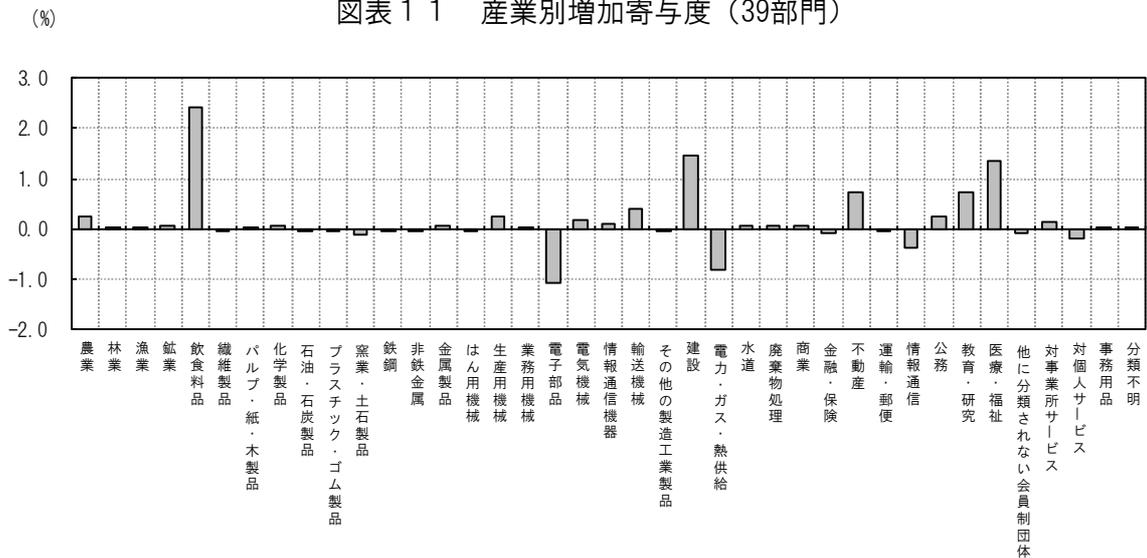
## 5 産業分類別生産額

産業分類（39部門）別生産額推移等を示したのが図表 10,11 である。H27 年は 9兆8,699億円で、H23年(9兆3,277億円)比+5.8%の増加となっている。

図表 10 県内生産額の産業別の伸び

|                  | 域内生産額    |          |             | 平成27年 構成比 (%) |       | 伸び率(H23~H27) (%) |        | 増加寄与度 (%) |       |
|------------------|----------|----------|-------------|---------------|-------|------------------|--------|-----------|-------|
|                  | 県(億円)    |          | 全国(十億円)     | 県             | 全国    | 県                | 全国     | 県         | 全国    |
|                  | 平成23年    | 平成27年    | 平成27年       |               |       |                  |        |           |       |
| 01 農業            | 4,440.5  | 4,681.4  | 10,489.9    | 4.7           | 1.0   | 5.4              | 6.8    | 0.3       | 0.1   |
| 02 林業            | 185.6    | 205.1    | 800.2       | 0.2           | 0.1   | 10.5             | 3.2    | 0.0       | 0.0   |
| 03 漁業            | 1,074.7  | 1,089.9  | 1,597.6     | 1.1           | 0.2   | 1.4              | 11.4   | 0.0       | 0.0   |
| 06 鉱業            | 393.2    | 451.9    | 847.9       | 0.5           | 0.1   | 14.9             | 11.6   | 0.1       | 0.0   |
| 11 飲食品           | 9,550.5  | 11,800.2 | 38,340.6    | 12.0          | 3.8   | 23.6             | 7.9    | 2.4       | 0.3   |
| 15 繊維製品          | 248.7    | 222.6    | 3,586.0     | 0.2           | 0.4   | △ 10.5           | 6.9    | △ 0.0     | 0.0   |
| 16 パルプ・紙・木製品     | 783.1    | 824.5    | 11,953.6    | 0.8           | 1.2   | 5.3              | 8.0    | 0.0       | 0.1   |
| 20 化学製品          | 223.0    | 275.0    | 28,006.9    | 0.3           | 2.8   | 23.3             | 1.3    | 0.1       | 0.0   |
| 21 石油・石炭製品       | 82.1     | 58.1     | 16,834.6    | 0.1           | 1.7   | △ 29.2           | △ 15.2 | △ 0.0     | △ 0.3 |
| 22 プラスチック・ゴム製品   | 140.7    | 138.9    | 13,998.0    | 0.1           | 1.4   | △ 1.3            | 8.5    | △ 0.0     | 0.1   |
| 25 窯業・土石製品       | 1,494.0  | 1,401.6  | 6,310.6     | 1.4           | 0.6   | △ 6.2            | △ 2.0  | △ 0.1     | △ 0.0 |
| 26 鉄鋼            | 30.9     | 29.8     | 27,342.7    | 0.0           | 2.7   | △ 3.5            | △ 10.3 | △ 0.0     | △ 0.3 |
| 27 非鉄金属          | 248.6    | 215.0    | 8,806.6     | 0.2           | 0.9   | △ 13.5           | △ 2.8  | △ 0.0     | △ 0.0 |
| 28 金属製品          | 390.5    | 446.7    | 11,736.9    | 0.5           | 1.2   | 14.4             | 15.8   | 0.1       | 0.2   |
| 29 はん用機械         | 51.2     | 42.7     | 10,458.6    | 0.0           | 1.0   | △ 16.5           | 11.0   | △ 0.0     | 0.1   |
| 30 生産用機械         | 697.0    | 941.0    | 16,704.9    | 1.0           | 1.6   | 35.0             | 16.3   | 0.3       | 0.2   |
| 31 業務用機械         | 36.3     | 46.7     | 6,903.3     | 0.0           | 0.7   | 28.5             | 7.3    | 0.0       | 0.0   |
| 32 電子部品          | 3,176.5  | 2,175.9  | 13,536.1    | 2.2           | 1.3   | △ 31.5           | 1.0    | △ 1.1     | 0.0   |
| 33 電気機械          | 941.7    | 1,098.0  | 16,062.7    | 1.1           | 1.6   | 16.6             | 6.8    | 0.2       | 0.1   |
| 34 情報通信機器        | 139.4    | 234.5    | 5,456.5     | 0.2           | 0.5   | 68.2             | △ 31.0 | 0.1       | △ 0.3 |
| 35 輸送機械          | 156.6    | 518.1    | 55,377.7    | 0.5           | 5.4   | 230.7            | 21.5   | 0.4       | 1.0   |
| 39 その他の製造工業製品    | 418.3    | 406.8    | 9,929.3     | 0.4           | 1.0   | △ 2.8            | △ 0.3  | △ 0.0     | △ 0.0 |
| 41 建設            | 5,818.9  | 7,193.2  | 60,836.6    | 7.3           | 6.0   | 23.6             | 15.8   | 1.5       | 0.9   |
| 46 電力・ガス・熱供給     | 2,246.2  | 1,469.7  | 24,633.7    | 1.5           | 2.4   | △ 34.6           | 16.3   | △ 0.8     | 0.4   |
| 47 水道            | 409.6    | 487.8    | 4,545.6     | 0.5           | 0.4   | 19.1             | △ 0.5  | 0.1       | △ 0.0 |
| 48 廃棄物処理         | 374.8    | 427.6    | 4,902.0     | 0.4           | 0.5   | 14.1             | 30.2   | 0.1       | 0.1   |
| 51 商業            | 9,073.1  | 9,144.2  | 95,478.9    | 9.3           | 9.4   | 0.8              | 1.9    | 0.1       | 0.2   |
| 53 金融・保険         | 3,102.2  | 3,014.9  | 35,448.2    | 3.1           | 3.5   | △ 2.8            | 10.5   | △ 0.1     | 0.4   |
| 55 不動産           | 6,425.4  | 7,088.4  | 80,718.9    | 7.2           | 7.9   | 10.3             | 13.4   | 0.7       | 1.0   |
| 57 運輸・郵便         | 6,953.8  | 6,908.5  | 55,009.4    | 7.0           | 5.4   | △ 0.7            | 14.0   | △ 0.0     | 0.7   |
| 59 情報通信          | 3,465.6  | 3,120.4  | 49,974.5    | 3.2           | 4.9   | △ 10.0           | 8.3    | △ 0.4     | 0.4   |
| 61 公務            | 5,527.6  | 5,764.8  | 39,739.0    | 5.8           | 3.9   | 4.3              | 0.8    | 0.3       | 0.0   |
| 63 教育・研究         | 4,206.1  | 4,872.6  | 43,680.5    | 4.9           | 4.3   | 15.8             | 25.4   | 0.7       | 0.9   |
| 64 医療・福祉         | 9,445.7  | 10,691.1 | 67,586.8    | 10.8          | 6.6   | 13.2             | 12.1   | 1.3       | 0.8   |
| 65 他に分類されない会員制団体 | 606.0    | 537.8    | 4,431.8     | 0.5           | 0.4   | △ 11.2           | △ 14.2 | △ 0.1     | △ 0.1 |
| 66 対事業所サービス      | 4,315.3  | 4,445.7  | 74,788.6    | 4.5           | 7.3   | 3.0              | 13.0   | 0.1       | 0.9   |
| 67 对个人サービス       | 5,968.3  | 5,784.1  | 54,806.1    | 5.9           | 5.4   | △ 3.1            | 3.9    | △ 0.2     | 0.2   |
| 68 事務用品          | 150.7    | 152.2    | 1,463.4     | 0.2           | 0.1   | 1.0              | 10.4   | 0.0       | 0.0   |
| 69 分類不明          | 285.0    | 291.8    | 4,693.0     | 0.3           | 0.5   | 2.4              | △ 6.3  | 0.0       | △ 0.0 |
| 産業計              | 93,277.3 | 98,699.0 | 1,017,818.4 | 100.0         | 100.0 | 5.8              | 8.3    | 5.8       | 8.3   |
| 【再掲】             |          |          |             |               |       |                  |        |           |       |
| 第一次産業            | 5,700.8  | 5,976.3  | 12,887.6    | 6.1           | 1.3   | 4.8              | 7.1    | 0.3       | 0.1   |
| 第二次産業            | 25,171.8 | 28,673.4 | 364,493.7   | 29.1          | 35.8  | 13.9             | 6.2    | 3.8       | 2.3   |
| 第三次産業            | 62,404.7 | 64,049.3 | 640,437.1   | 64.9          | 62.9  | 2.6              | 9.6    | 1.8       | 6.0   |

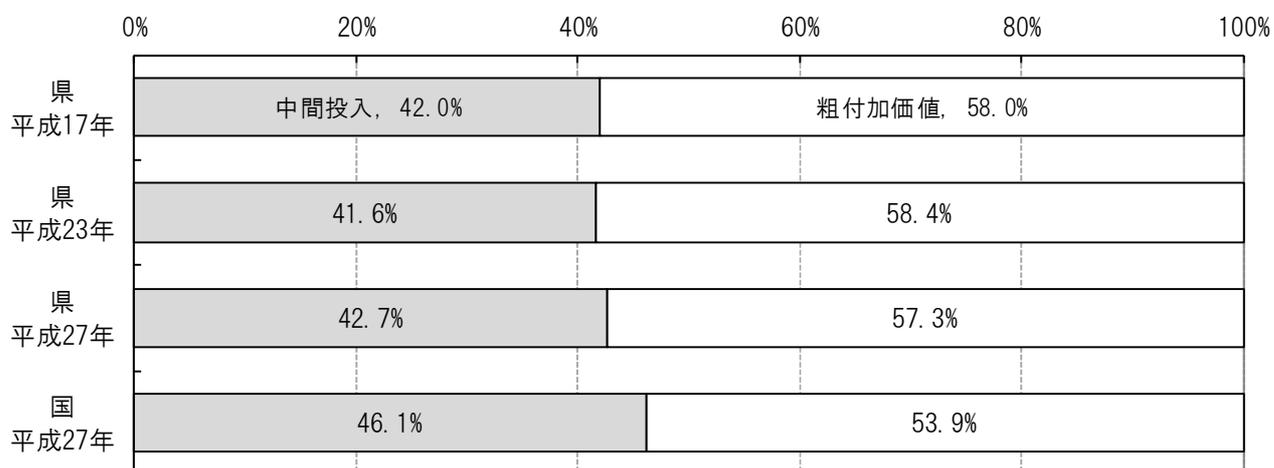
図表 11 産業別増加寄与度（39部門）



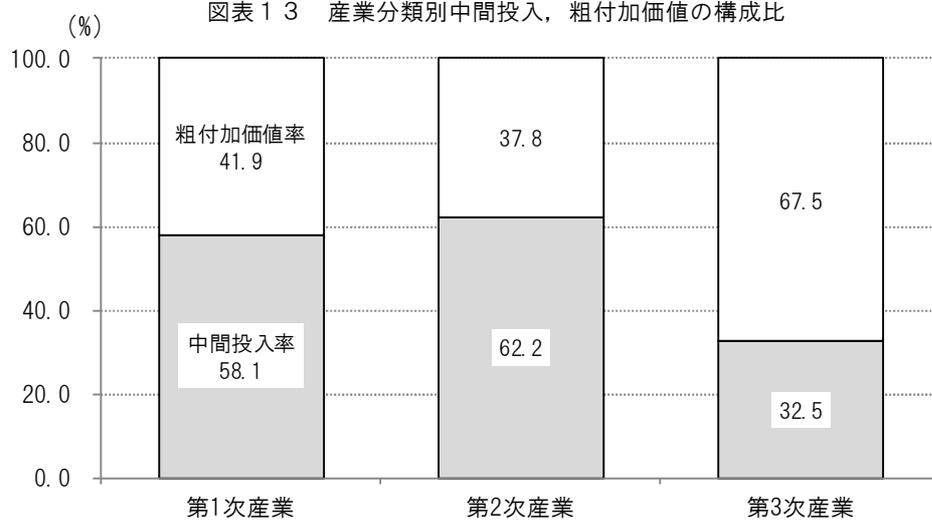
## 6 中間投入と粗付加価値

財・サービスの生産における中間投入費と粗付加価値の割合を示したものが図表 12 である。全国と比較すると、本県は中間投入の割合が低く、粗付加価値の割合が高くなっている。

図表 1 2 中間投入と粗付加価値の構成



図表 1 3 産業分類別中間投入，粗付加価値の構成比



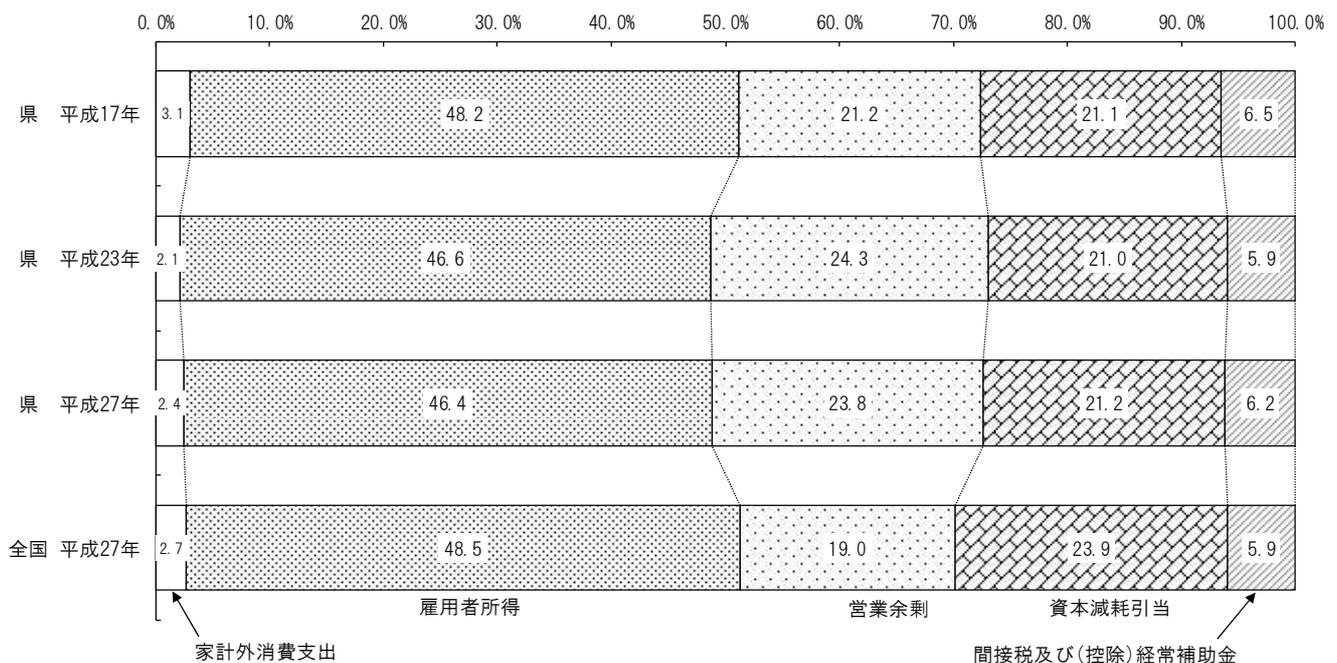
## 7 粗付加価値

粗付加価値の構成比及び推移を示したものが図表 14,15 である。平成 27 年表の粗付加価値は5兆 6,575 億円で，H23 年比+3.9%の増加となっている。

図表 1 4 粗付加価値の構成と伸び

|                   | 実 額（県：億円，全国：十億円） |        |        |         | 構成比（％） |       |       |       | 伸び率（％） |       |      |
|-------------------|------------------|--------|--------|---------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|------|
|                   | 県                |        |        | 全国      | 県      |       |       | 全国    | 県      |       | 全国   |
|                   | 平成17年            | 平成23年  | 平成27年  |         | 平成17年  | 平成23年 | 平成27年 |       | 平成27年  | 17～23 |      |
| 粗付加価値計            | 55,418           | 54,445 | 56,575 | 548,239 | 100.0  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | -1.8   | 3.9   | 15.0 |
| 家計外消費支出           | 1,691            | 1,170  | 1,370  | 15,056  | 3.1    | 2.1   | 2.4   | 2.7   | -30.8  | 17.1  | 10.4 |
| 雇業者所得             | 26,691           | 25,356 | 26,272 | 265,799 | 48.2   | 46.6  | 46.4  | 48.5  | -5.0   | 3.6   | 7.0  |
| 営業余剰              | 11,736           | 13,239 | 13,458 | 103,905 | 21.2   | 24.3  | 23.8  | 19.0  | 12.8   | 1.6   | 19.7 |
| 資本減耗引当            | 11,691           | 11,452 | 11,994 | 131,071 | 21.1   | 21.0  | 21.2  | 23.9  | -2.0   | 4.7   | 31.5 |
| 間接税               | 4,023            | 3,536  | 3,864  | 35,668  | 7.3    | 6.5   | 6.8   | 6.5   | -12.1  | 9.3   | 11.7 |
| (控除)経常補助金         | -414             | -308   | -383   | -3,260  | -0.7   | -0.6  | -0.7  | -0.6  | 25.5   | -24.1 | 9.4  |
| 再掲 間接税及び(控除)経常補助金 | 3,609            | 3,228  | 3,481  | 32,408  | 6.5    | 5.9   | 6.2   | 5.9   | -10.5  | 7.8   | 14.4 |

図表 1 5 粗付加価値の構成比の推移



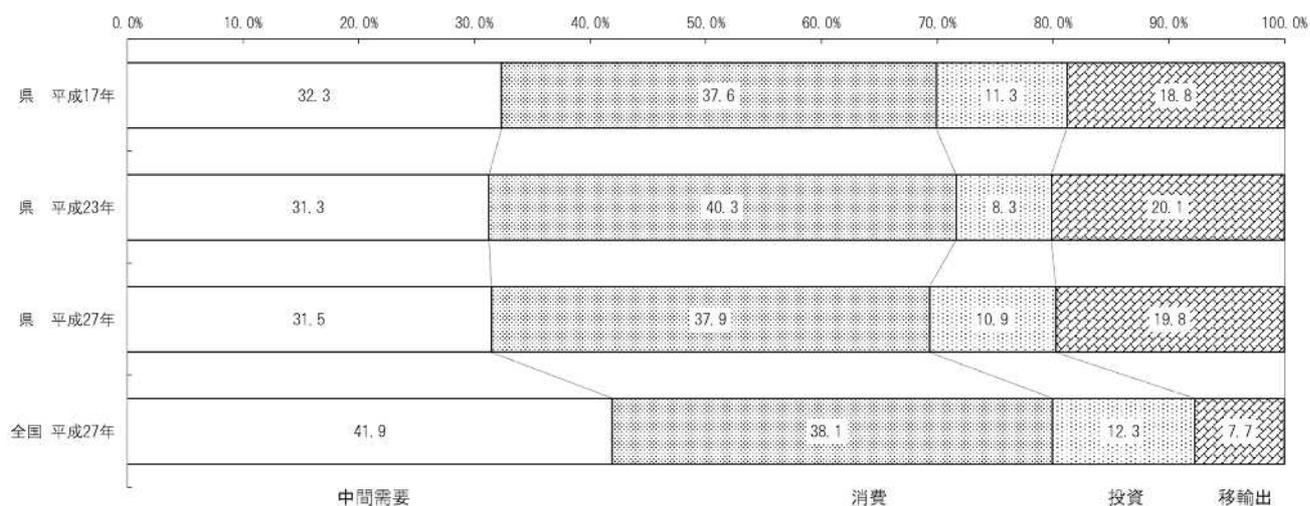
## 8 総需要

総需要の各構成とその推移を比較したものが図表 16, 17 である。中間需要は H23 年比+8.5%の増加し、県内最終需要(消費+投資等)は同+8.1%とともに増加した。移輸出も同+5.9%増加し、全体としては同+7.8%と増加した。

図表 16 総需要の構成と伸び

|         | 実 額 (県:億円, 全国:十億円) |         |         |           | 構成比 (%) |       |       |       | 伸び率 (%) |       |      |
|---------|--------------------|---------|---------|-----------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|------|
|         | 県                  |         |         | 全国        | 県       |       |       | 全国    | 県       |       | 全国   |
|         | 平成17年              | 平成23年   | 平成27年   |           | 平成17年   | 平成23年 | 平成27年 |       | 平成27年   | 17~23 |      |
| 総需要     | 124,120            | 124,173 | 133,824 | 1,119,987 | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0     | 7.8   | 9.5  |
| 中間需要    | 40,122             | 38,832  | 42,124  | 469,580   | 32.3    | 31.3  | 31.5  | 41.9  | -3.2    | 8.5   | 1.5  |
| 最終需要    | 83,999             | 85,340  | 91,699  | 650,407   | 67.7    | 68.7  | 68.5  | 58.1  | 1.6     | 7.5   | 16.1 |
| 域内最終需要  | 60,658             | 60,372  | 65,267  | 563,637   | 48.9    | 48.6  | 48.8  | 50.3  | -0.5    | 8.1   | 15.6 |
| 消費      | 46,652             | 50,100  | 50,658  | 426,201   | 37.6    | 40.3  | 37.9  | 38.1  | 7.4     | 1.1   | 8.9  |
| 投資      | 14,006             | 10,272  | 14,608  | 137,436   | 11.3    | 8.3   | 10.9  | 12.3  | -26.7   | 42.2  | 43.0 |
| 移輸出     | 23,341             | 24,969  | 26,433  | 86,769    | 18.8    | 20.1  | 19.8  | 7.7   | 7.0     | 5.9   | 19.7 |
| 再掲 域内需要 | 100,779            | 99,204  | 107,391 | 1,033,217 | 81.2    | 79.9  | 80.2  | 92.3  | -1.6    | 8.3   | 8.7  |

図表 17 総需要の構成



### Ⅲ 経済波及について

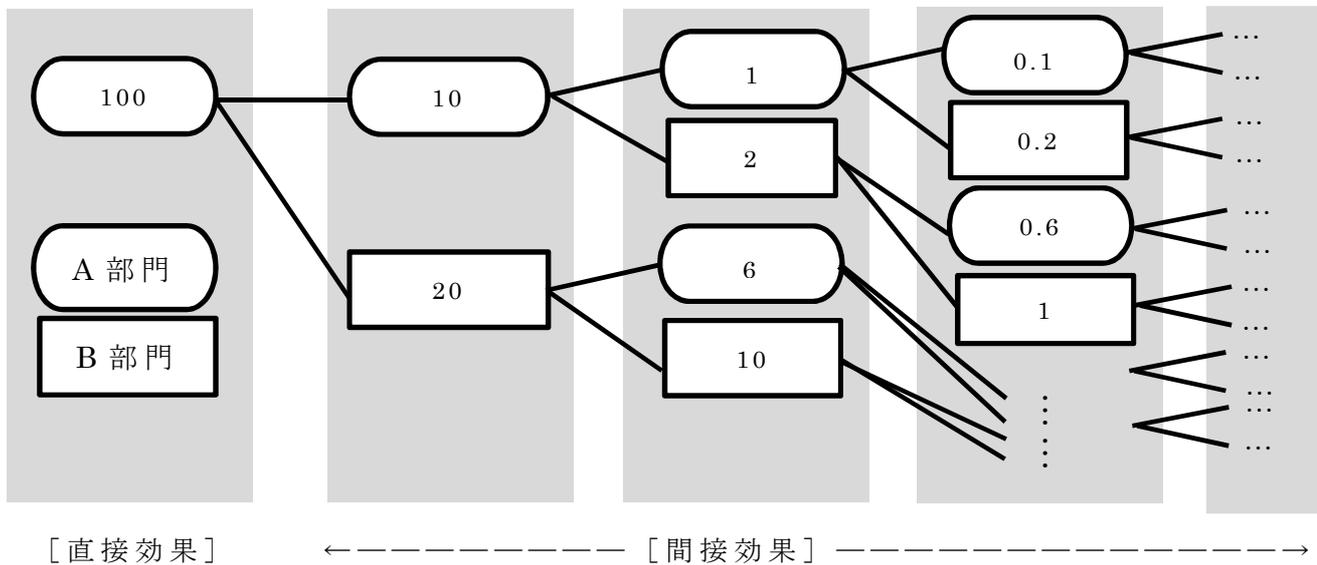
#### 1 波及効果の仕組み

例えば，A 部門，B 部門という 2 つの産業とした場合の産業連関表から，この投入表(各表内の値を同列の合計である生産で割った値の表)は以下のとおり。

【投入表】

|       | A 部門 | B 部門 |
|-------|------|------|
| A 部門  | 0.1  | 0.3  |
| B 部門  | 0.2  | 0.5  |
| 粗不可価値 | 0.7  | 0.2  |
| 生産(計) | 1.0  | 1.0  |

A 部門に新たな需要が 100 発生すると，その生産のための中間投入として，同部門である A 部門に新たに  $10(100 \times 0.1)$  の生産が，B 部門には  $20(100 \times 0.2)$  の生産が波及する。さらにこの生産が波及的に連鎖していくことが経済波及の仕組みである。



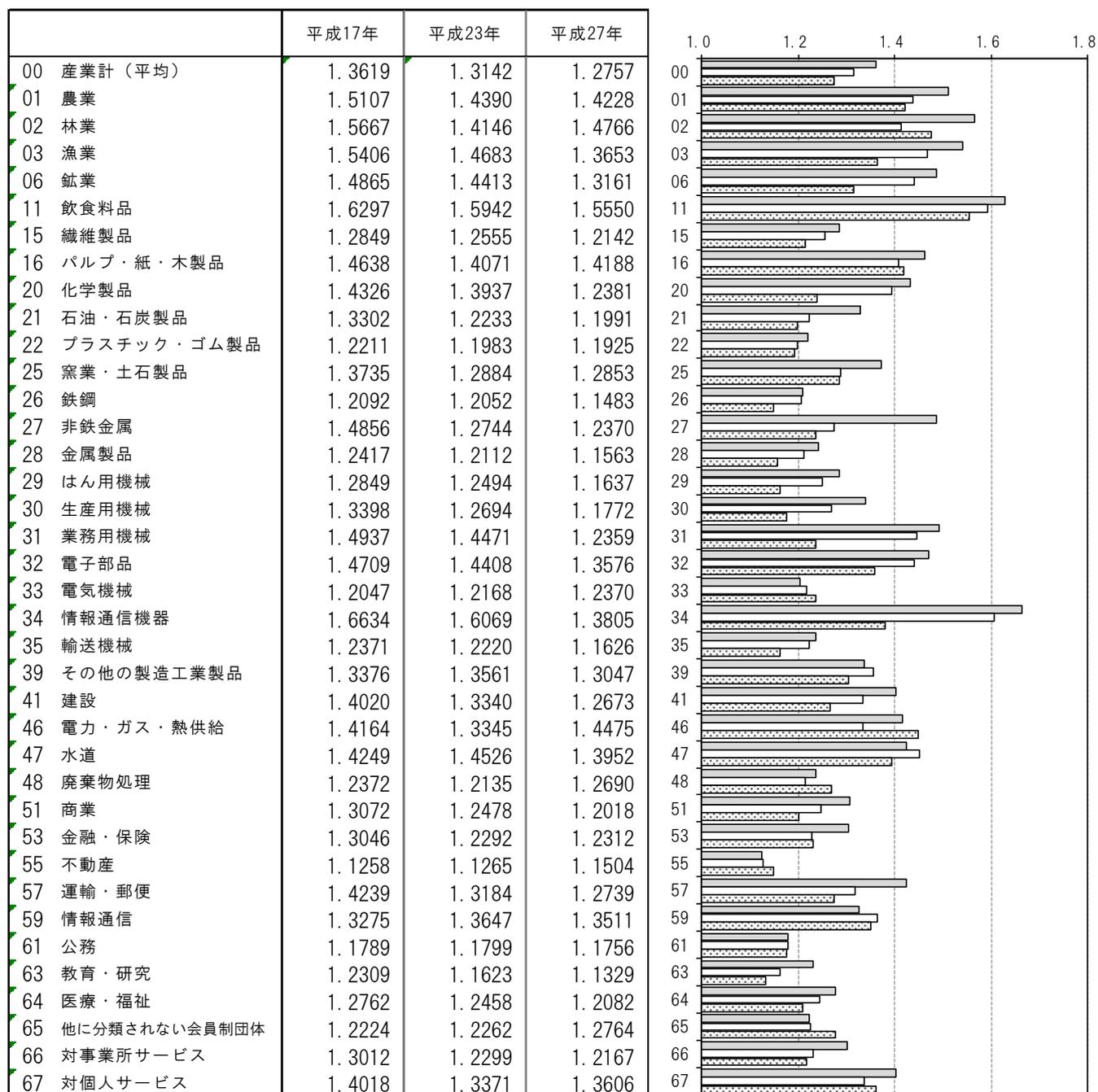
※ 経済波及の分析で，1 つ 1 つ繰り返し計算すること無く，1 回の計算で求めるための係数が「逆行列係数表」である。

## 2 産業分類別波及倍率

産業連関表 39 部門表別に、県内の当該産業部門の需要が 1 単位増えた場合、県内経済にどれだけの波及が生じるのか(波及倍率)を示したものが図表 18 である。

平成 23 年の産業計と比較すると、1.3142 から 1.2757 に波及倍率は減少している。産業別に見ると、「飲食料品」、「林業」、「電気・ガス・熱供給」の波及効果が高くなっている。

図表 18 産業別生産波の大きさ（開放型）



□平成17年 □平成23年 □平成27年

(注)

- 1 生産波及倍率は、逆行列係数表(開放型)の列和
- 2 産業計(平均)は事務用品及び分類不明を除く産業分類の単純平均

## Ⅳ 経済波及効果分析ツールについて

各部門の県内産業に対する需要増加における経済波及効果を容易に分析できるツールを県ホームページ上に公開する。

分析ツールは、表計算ソフト エクセル (EXCEL) で作成し、平成 27 年表は、平成 23 年表と同様に 106 部門と 39 部門でそれぞれ分析ができる 2 つのツール (エクセルファイル) を公開する。入力シート (セル) に需要増加額や移輸入率の調整を選択入力すると、行列計算等を自動で行い、分析結果シートに分析した波及効果額が示される。

### 【入力シート】

**平成27年 鹿児島県産業連関表 波及効果分析ツール(106部門)**

○分析結果の利用にあたって  
本分析ツールは、簡便に分析を行うことを目的として作成しているものです。産業連関分析は利用上の注意にあるような特性があるほか、仮定の置き方や条件データの設定により分析結果が異なります。  
また、このツールは各部門に需要が発生した際の生産による波及効果を計算するものとなっており、所得の増加など、他の分析に用いられることを想定しておりません。  
本分析ツールでの分析結果の使用に当たりましては、上記の点を十分にご注意いただけますようお願いいたします。  
なお、分析結果の各値については、端数の処理のために総数と内訳合計が一致しない場合があります。

**移輸入率(自給率)調整**

直接効果(需要G増減、投資など増加額)分の自給率を100%とする

二次波及効果(雇用者所得の増加による需要G増減、投資など増加額)分の自給率を100%とする

自給率は、分析結果(詳細)の49%が初期値として自給率100%に設定されていますので、必要、直接効果のチェックボックスを外してください。結果及び二次波及効果の分析を行います。

移輸入率(自給率)のチェックボックスを入れた場合、直接効果分又は二次波及効果分は高方の自給率を100%として経済効果の分析を行います。

| 需要(消費, 投資等)増加額 |       | (単位: 万円)  |            |            |               |
|----------------|-------|-----------|------------|------------|---------------|
|                | 生産者価格 | 購入者価格 (A) | 商業マージン (B) | 運賃マージン (C) | 生産者価格 (A-B+C) |
| 011 耕種農業       |       |           | 0          | 0          | 0             |
| 012 畜産         |       |           | 0          | 0          | 0             |
| 013 農業サービス     |       |           | 0          | 0          | 0             |
| 015 林業         |       |           | 0          | 0          | 0             |
| 017 漁業         |       |           | 0          | 0          | 0             |
| 061 石炭・原油・天然ガス |       |           | 0          | 0          | 0             |

### 【分析結果シート】

**経済波及効果 分析結果(106部門)**

|             |          |
|-------------|----------|
| 需要増加額       | 10,000万円 |
| 直接効果        | 10,000万円 |
| 一次波及効果      | 3,151万円  |
| 二次波及効果      | 1,700万円  |
| 総合波及効果      | 14,942万円 |
| 波及効果乗数(B/A) | 1.49倍    |

備考 直接効果分の自給率を100%として分析

**産業別経済波及効果 分析結果**

| 産業    | 生産者価格 | 総合波及効果 | 波及効果乗数 |
|-------|-------|--------|--------|
| 01 農業 | 7,132 | 4,170  | 1.121  |
| 02 林業 | 3     | 2      | 0      |

経済波及効果の計算式は、(総合波及効果 / 直接効果) × 100% となります。